

2020年6月期

通期決算・中期経営計画(修正)

説明資料

株式会社 ビーネックスグループ

2020年8月21日

I 連結業績

II セグメント業績

III 業績・配当予想

IV 中期経営計画

- 新型コロナウイルスで国内事業の稼働率、稼働時間等の低下を受け4Qは前年同期比減収減益
なお国内社員に新型コロナウイルス支援で一律3万円の特別手当支給（約3.2億円分の原価・販管費増）
- 通期では、4Q業績の影響が大きく、売上高は前期並み。利益は減少

5月の業績予想下方修正対比：売上高 ▲4.5億円 営業利益 +1.7億円 EBITDA +2.6億円

単位：百万円	Q4			通期				
	FY19	FY20	YoY	FY19	FY20	FY20予想	YoY	予想比
売上高	20,149	19,150	▲5.0%	81,596	81,755	82,200	+0.2%	▲0.5%
売上総利益	4,035	3,049	▲24.4%	16,891	15,808	-	▲6.4%	-
利益率	20.0%	15.9%	-	20.7%	19.3%	-	-	-
販管費	2,790	2,566	▲8.0%	11,196	11,142	-	▲0.5%	-
販管费率	13.8%	13.4%	-	13.7%	13.6%	-	-	-
営業利益	1,245	482	▲61.3%	5,694	4,666	4,500	▲18.1%	+3.7%
利益率	6.2%	2.5%	-	7.0%	5.7%	5.5%	-	-
EBITDA	1,559	707	▲54.7%	6,843	5,855	5,600	▲14.4%	+4.6%
利益率	7.7%	3.7%	-	8.4%	7.2%	6.8%	-	-
当期純利益	780	277	▲64.5%	3,692	1,335	1,200	▲63.8%	+12.4%
利益率	3.9%	1.4%	-	4.5%	1.6%	1.5%	-	-

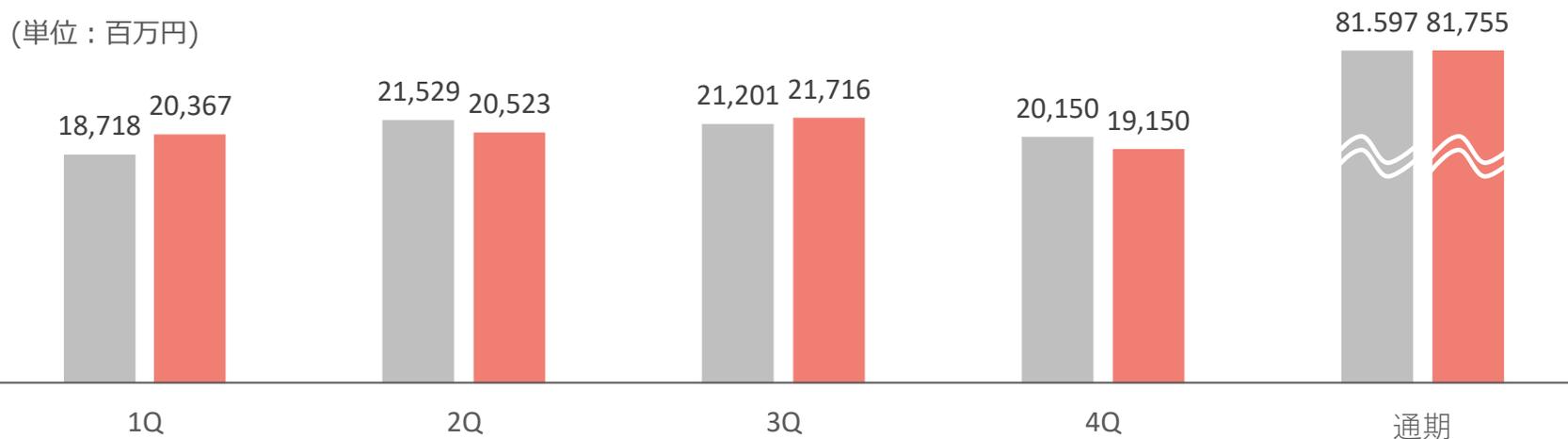
※ EBITDA = 営業利益 + のれん償却 + 減価償却費 + 買収一時費用

連結 四半期推移

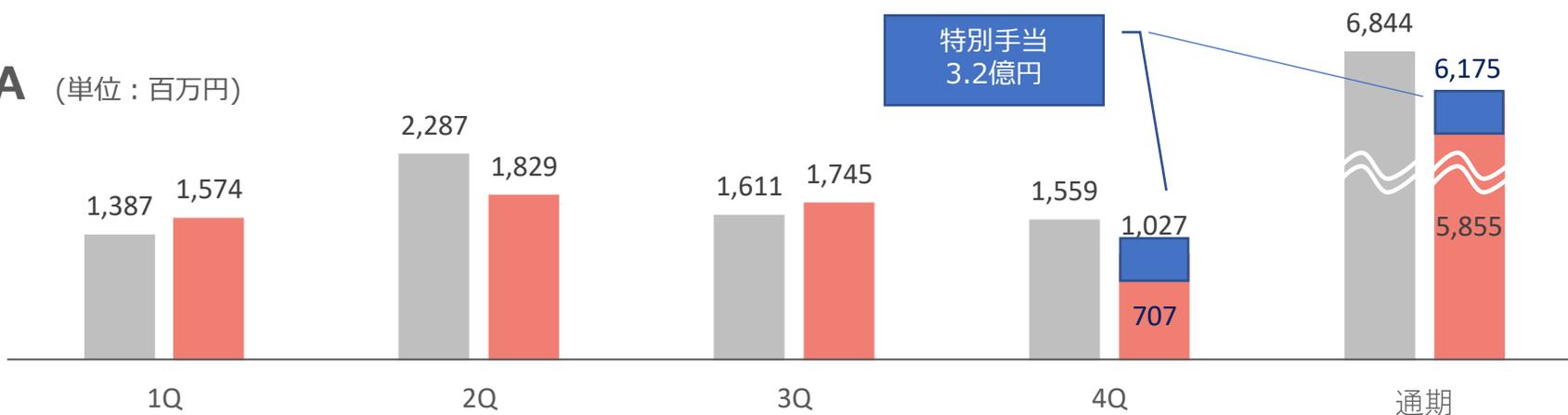
■ 売上高：第4四半期では前期比・前四半期比でマイナス（YoY▲5.0%、QoQ▲11.8%）

■ EBITDA：第4四半期に底打ちの見通し

売上高



EBITDA



利益率	FY19	7.4%	10.6%	7.6%	7.7%	8.4%
	FY20	7.7%	8.9%	8.0%	3.7%(5.4%)	7.2%(7.6%)

※ EBITDA = 営業利益 + のれん償却 + 減価償却費 + 買収一時費用

I 連結業績

II セグメント業績

III 業績・配当予想

IV 中期経営計画

- 技術系領域は新型コロナウイルスの影響を受け、休業要請や残業時間の削減等を受け、一人当たりの売上は低下するも、年間での社員増が貢献し、前年同期比でプラス成長を維持
- 製造系領域は国内製造業の生産調整が強く影響し、4Qは大幅減収(YoY ▲19.8%)
- 海外領域の英国事業は3ヵ月遅延で連結のため新型コロナウイルスの影響は軽微(現地3月まで)

単位：百万円	4Q				通期			
	FY19	FY20	増減	YoY	FY19	FY20	増減	YoY
技術系領域	10,537	11,030	+493	+4.7%	40,439	43,886	+3,447	+8.5%
製造系領域	2,500	2,005	▲495	▲19.8%	9,955	9,021	▲934	▲9.4%
海外領域	7,110	6,113	▲997	▲14.0%	31,198	28,845	▲2,353	▲7.5%
UK事業(百万£)	48.8	43.5	▲5.3	▲10.9%	213.8	208.5	▲5.3	▲2.5%
その他	0	0	+0	-	3	1	▲2	▲66.7%
合計	20,149	19,150	▲999	▲5.0%	81,596	81,755	+159	+0.2%

※ 期中平均為替レート：(FY19 4Q) 1 GBP= 145.71円、(FY20 4Q) 1 GBP= 138.15円

- 4 Qに国内の全社員に特別手当を支給(技術系は2.5億円、製造系は0.7億円)
- 技術系領域は4 Qの休業要請や残業時間の減少に稼働率悪化が利益にも影響し、通期で減益
- 製造系領域は4 Qに大幅減収になったことで4 Q単独では赤字 通期で減益
- 海外領域の英国事業は現地通貨ベースで前期並み

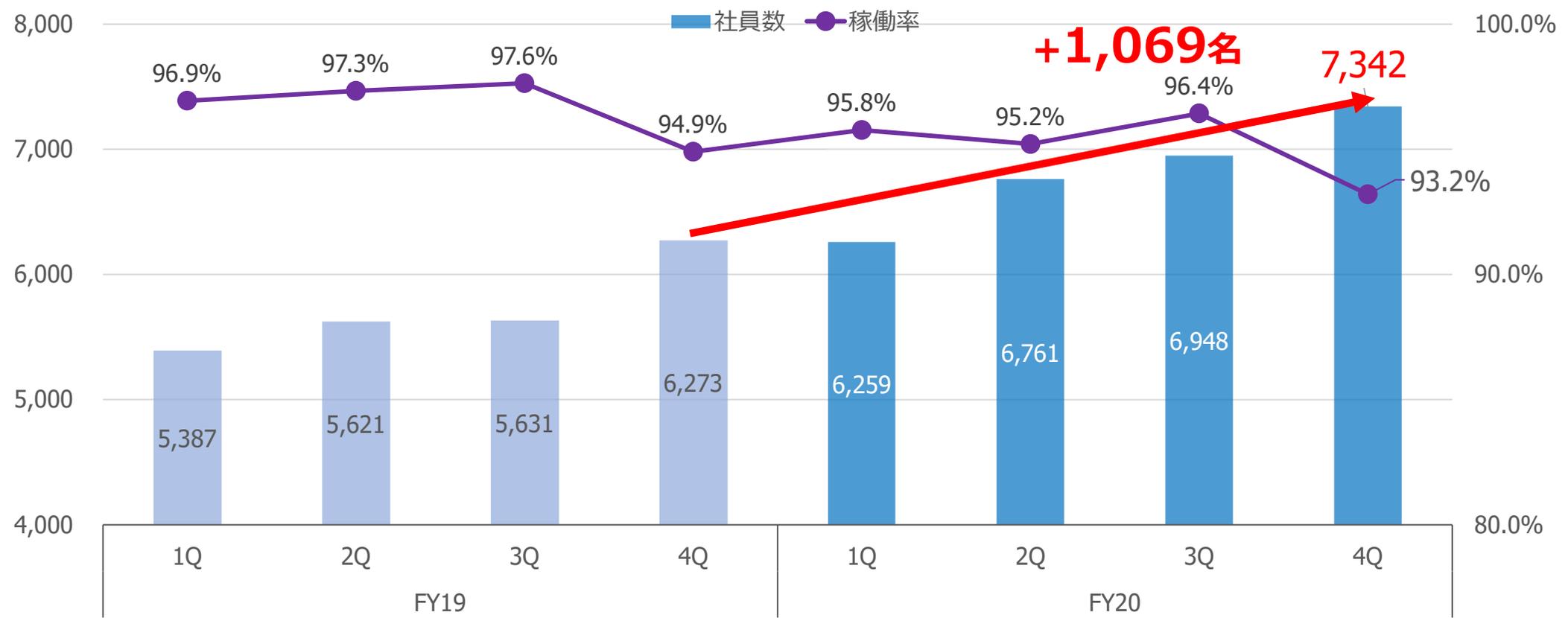
単位：百万円	4Q				通期			
	FY19	FY20	増減	YoY	FY19	FY20	増減	YoY
技術系領域	1,255	834	▲421	▲33.5%	5,506	5,169	▲337	▲6.1%
利益率	11.9%	7.6%	-4.3pt	-	13.6%	11.8%	▲1.8pt	-
製造系領域	191	▲85	▲276	▲144.5%	561	182	▲379	▲67.6%
利益率	7.6%	▲4.2%	-11.9pt	-	5.6%	2.0%	▲3.6pt	-
海外領域	147	188	+41	+27.7%	878	818	▲60	▲6.8%
利益率	2.1%	3.1%	-0.4pt	-	2.8%	2.8%	+0.0pt	-
UK事業(百万£)	0.9	0.7	▲0.2	▲22.2%	5.6	5.6	+0.0	+0.0%
その他/調整	▲35	▲143	▲108	-	▲103	▲315	▲212	-
合計	1,559	707	▲852	▲54.7%	6,843	5,855	▲988	▲14.4%
利益率	7.7%	3.7%	-4.0pt	-	8.4%	7.2%	-1.2pt	-

※ 期中平均為替レート：(FY19 4Q) 1 GBP = 145.71円、(FY20 4Q) 1 GBP = 138.15円

技術系領域

技術系領域 社員数・稼働率

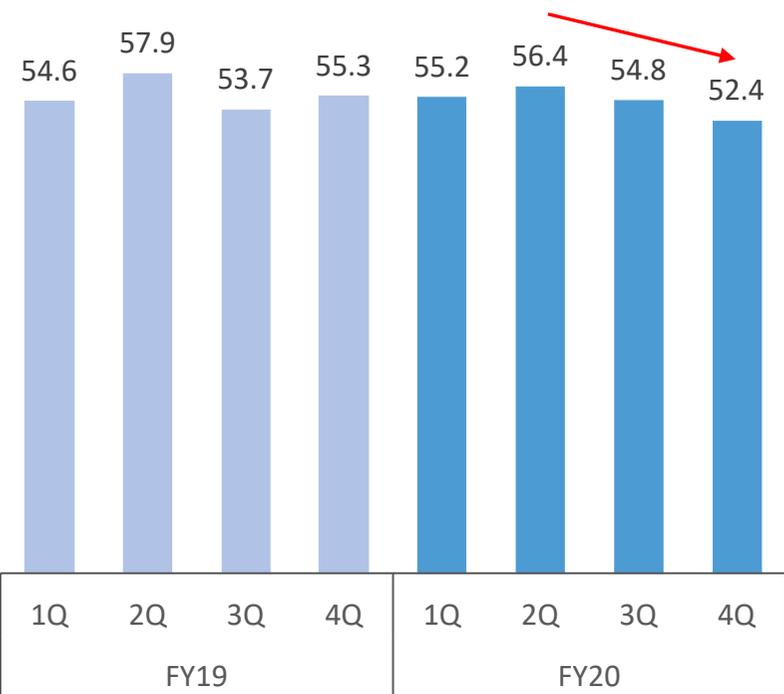
- 中途採用やM&A、新卒者590名の入社により社員数は7,300名を超える (YoY+1,069名)
- 4Qは新卒者の入社およびコロナ禍での休業要請等により稼働率が低下
環境を考慮すると稼働率93.2%は奮闘



技術系領域 稼働日数・残業時間

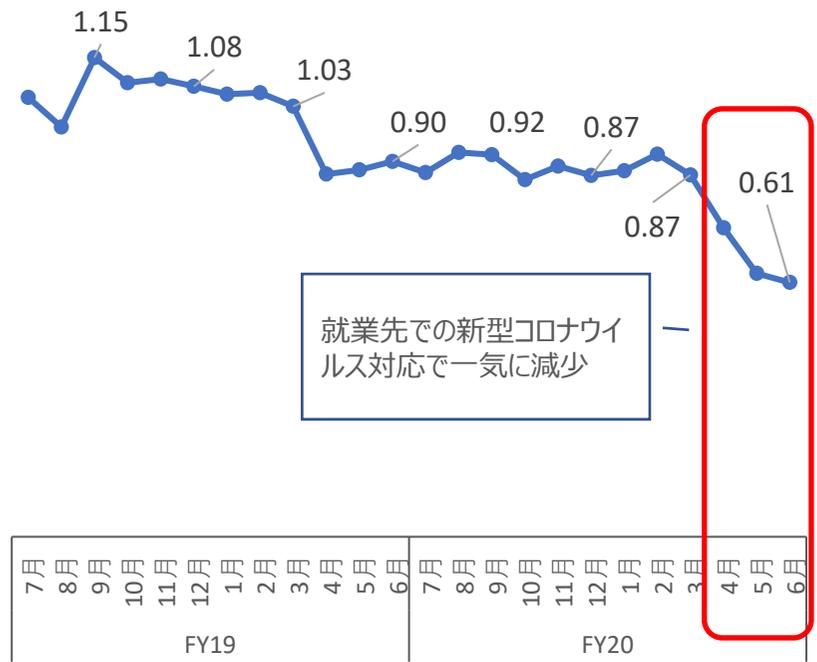
- 本来、稼働日数が高くなる4Q（4-6月）だが、コロナ禍の休業要請等により四半期比で減少
 4 Qの稼働日数：YoY ▲2.9日、QoQ ▲2.4日
- 残業時間は働き方改革に加え、コロナ禍の就業時間のコントロールで大幅に減少

稼働日数



残業時間

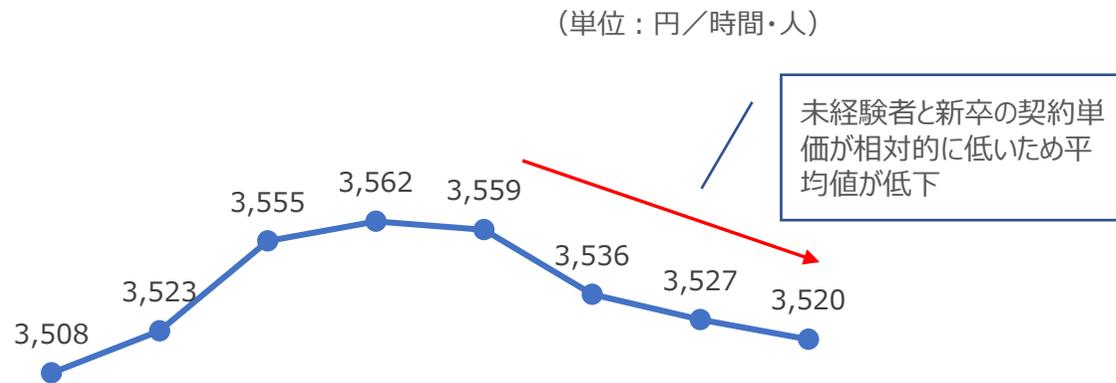
(単位：時間/日・人)



技術系領域 契約単価

- 契約単価は全体平均においては微減 (YoY ▲42円、QoQ ▲7円)
- 既存社員の単価は上昇基調だが、未経験者・新卒者の増員が平均単価を押し下げる

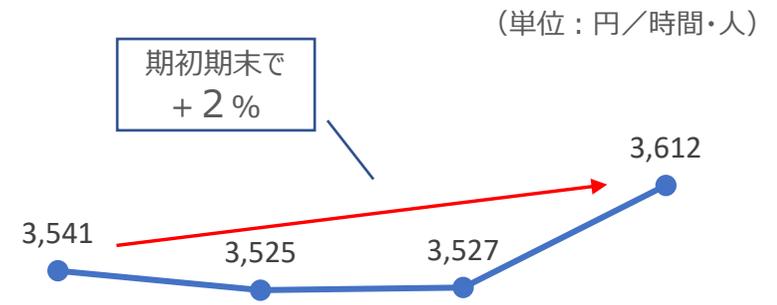
契約単価 (全体)



FY19 1Q FY19 2Q FY19 3Q FY19 4Q FY20 1Q FY20 2Q FY20 3Q FY20 4Q

※ 請負売上は含みません

契約単価 (1年以上の社員)

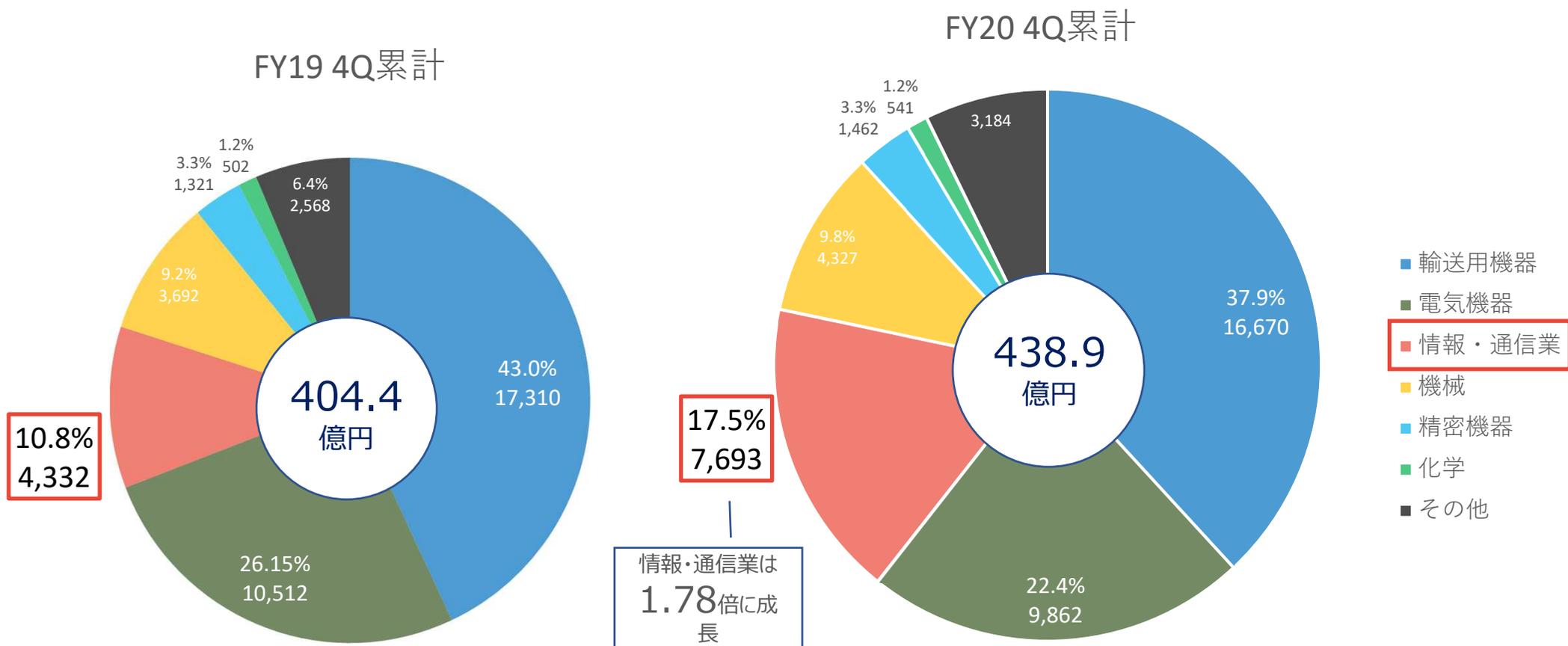


FY20 1Q FY20 2Q FY20 3Q FY20 4Q

※ 請負売上は含みません

技術系領域 業種別売上高

- 顧客企業の業種分類では、景況やコロナ禍で売上高が減少する業種が生じるなか
情報・通信業（ITソフト）が成長しシェアが17.5%に拡大
- 輸送用機器の中でもITソフトウェアの開発の業務が拡大している



製造系領域

製造系領域 社員数・稼働日数

- 新型コロナウイルス感染拡大による就業の制限や生産調整の影響は技術系領域より大きい
- 社員数：YoY ▲280、QoQ ▲208
- 稼働日数：YoY ▲5.2日、QoQ ▲4.7日

社員数



稼働日数



製造系領域 契約単価

- 契約単価：同一労働同一賃金に対する賃金交渉もあり、4Qは契約単価が上昇
- 一人あたり派遣売上高：コロナ禍で稼働日数等減少により4月・5月は下落し、その後は回復途上

契約単価（全体）

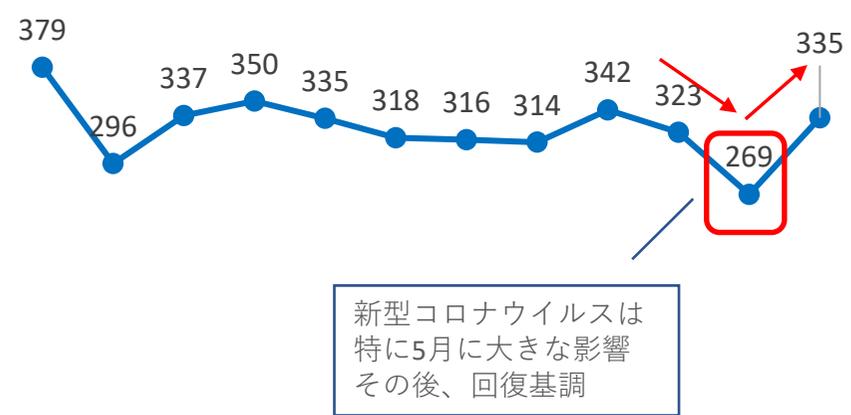
(単位：円/時間・人)



FY19 1Q FY19 2Q FY19 3Q FY19 4Q FY20 1Q FY20 2Q FY20 3Q FY20 4Q

一人あたり派遣売上高

(単位：千円/月)



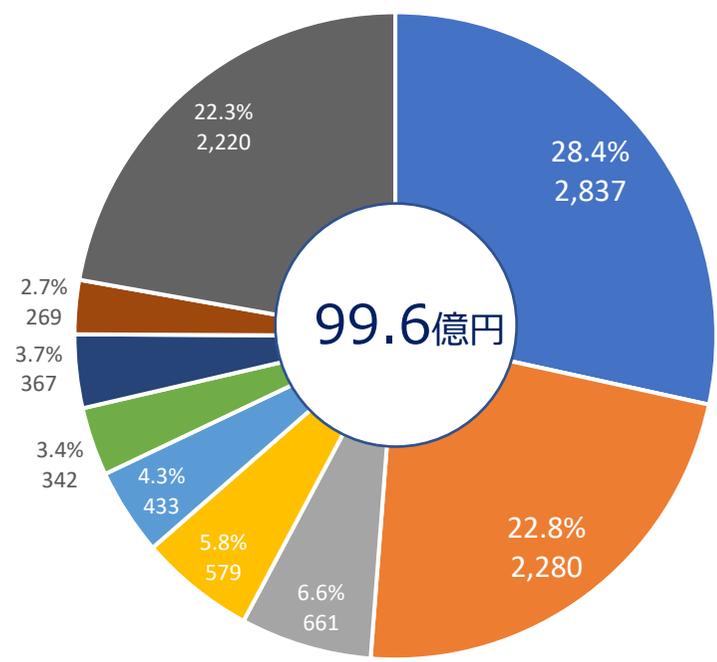
7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 6月

※ 請負売上は含みません

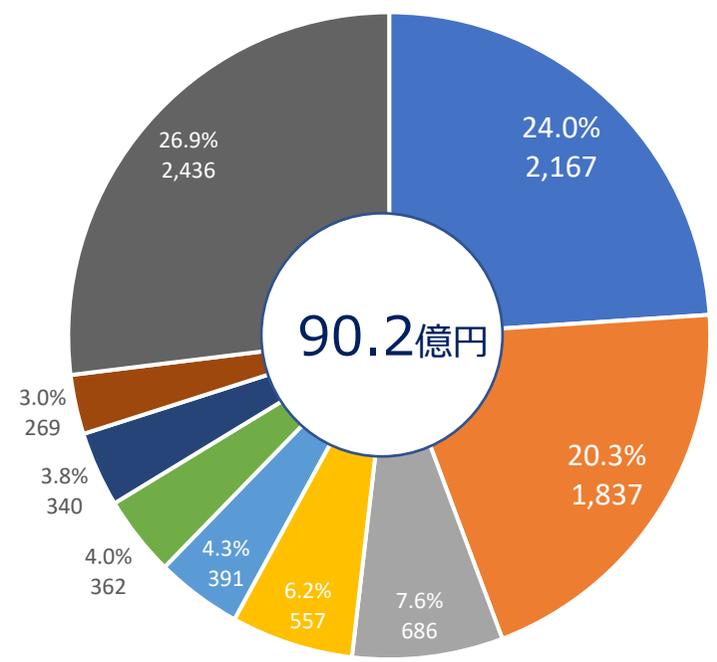
製造系領域 業種別売上高

■ 幅広い業界に顧客が分散化し、特定顧客企業への依存はない

FY19 4Q累計



FY20 4Q累計

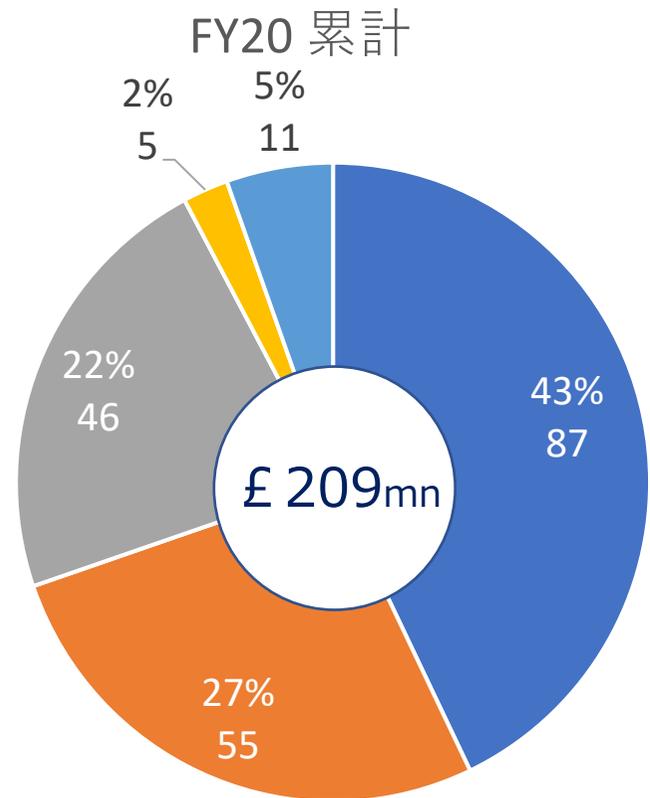
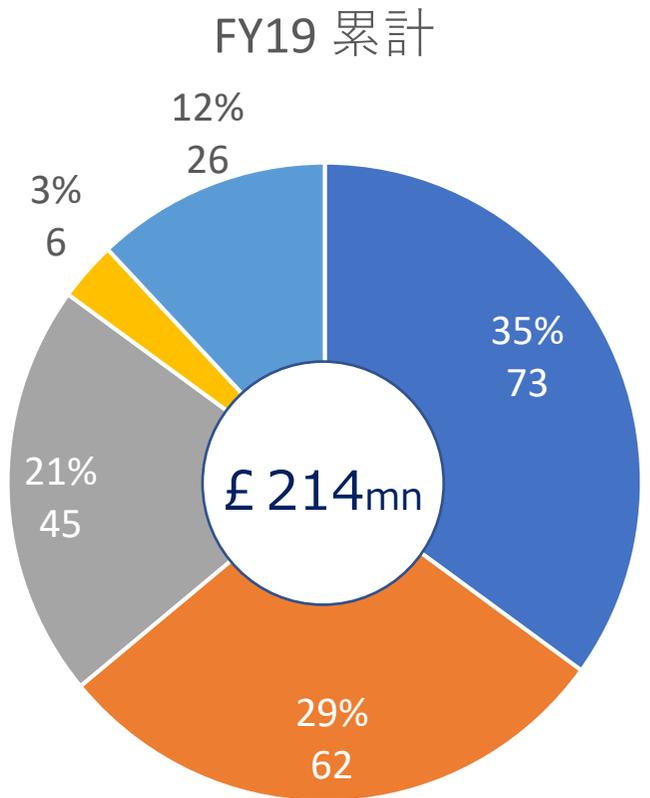


- 輸送用機器
- 機械
- 電気機器
- 印刷関連
- 建材・住宅
- 化学
- 食料品
- 倉庫・運輸
- その他

海外領域

海外領域（英国事業） 業種別売上高

- 食品とロジスティクスといった内需比率が高く、景況の影響を受けにくい売上構成
- 新型コロナウイルスによる業績低下(4月以降)の影響は、2021年6月期の1Qより反映される



- 食品関連
- 製造関連
- ロジスティクス
- ヘルスケア
- その他

I 連結業績

II セグメント業績

III 業績・配当予想

IV 中期経営計画

- **売上高は2021年6月期で減収となるが、各利益は増益に転じる
特に、当期純利益は大幅増益**

技術系領域の増収増益 半期毎での成長を引き続き継続

- 技術系領域の拡大により、来期以降の成長余地が一層高まる

連結での減収は海外事業の短期的な落ち込み

- 英国のロックダウンが期初から影響し、連結での減収要因となる
- 利益率は低下するも通期で利益を確保 2021年6月期はボトム

業績予想 連結

- 売上高は前期比40億円減
うち海外が54億円減ながら、利益率の高い技術系領域は19億円の増収を見込む
- 当期純利益は大幅増益 前期比14億円増
- 新型コロナウイルスの影響 上期は現状の横引き 下期から緩やかな回復
エンジニアーズは総じて低下しておらず、下期には稼働回復が早い企業が出てくると想定される

単位：百万円	通期		
	FY20	FY21	YoY
売上高	81,755	77,800	▲4.8%
営業利益	4,666	4,800	+2.9%
利益率	5.7%	6.2%	-
EBITDA	5,855	6,000	+2.5%
利益率	7.2%	7.7%	-
当期純利益	1,336	2,700	+102.2%
利益率	1.6%	3.6%	-

通期	上期		
	FY20	FY21	YoY
	40,889	37,378	▲8.6%
	2,741	1,831	▲33.2%
	6.7%	4.9%	-
	3,403	2,430	▲28.6%
	8.3%	6.6%	-
	1,648	981	▲40.5%
	4.0%	2.8%	-

※ EBITDA = 営業利益 + のれん償却 + 減価償却費 + 買収一時費用

上期は、前年度実績を下回るが、稼働率の回復で利益率は期の後半に向けて回復上昇

業績予想 セグメント

- 技術系領域：増収増益を見込む
半期毎の売上高は徐々に伸長し、利益において前期比20%超の改善
- 製造系領域：減収増益を見込む 業容の拡大においては売上高より利益率の改善を優先
- 海外領域：上期に英国ロックダウン影響で大幅減収 現地の年明け以降(4Q)に回復を想定

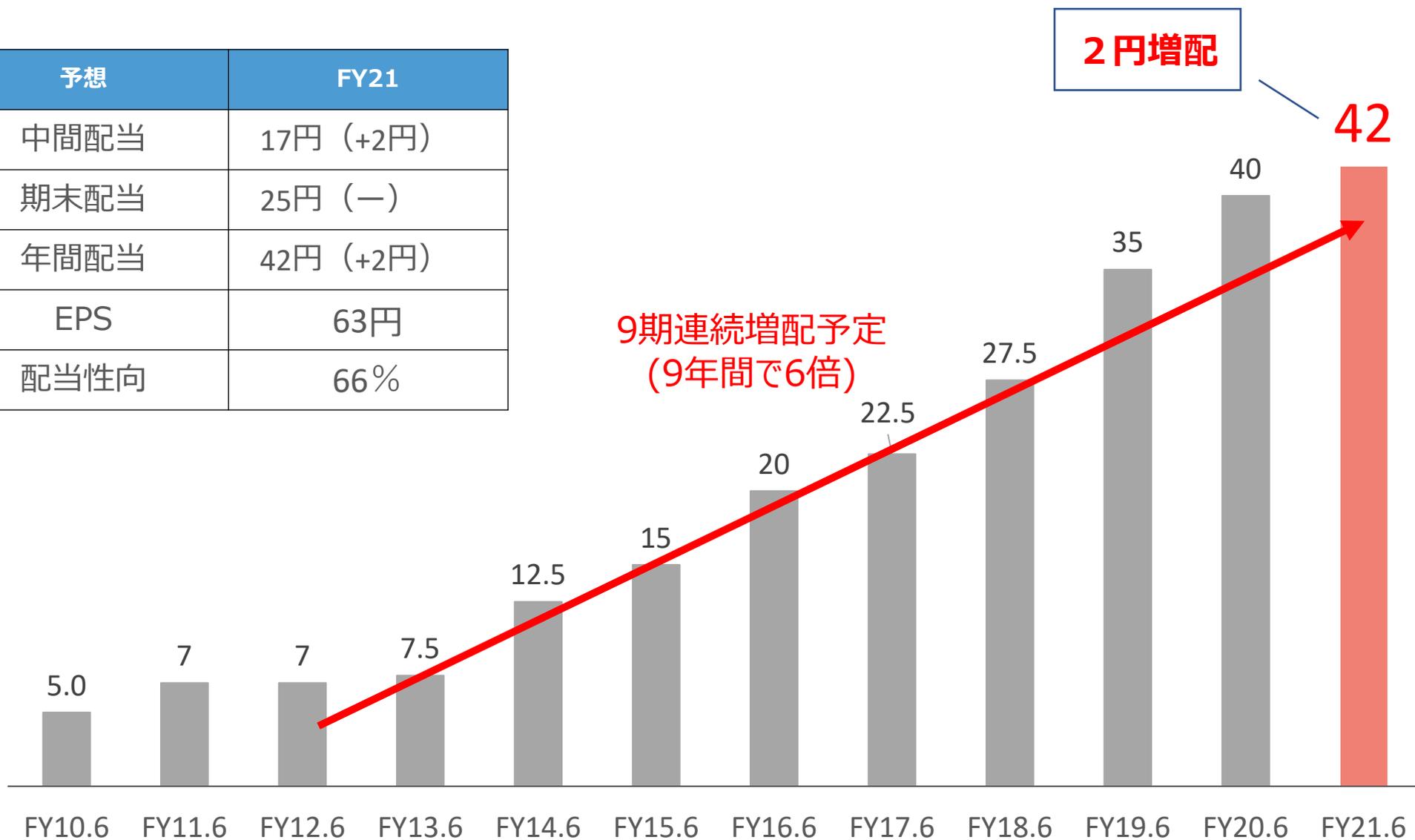
単位：百万円		FY20			FY21			増減	YoY
		上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売上高	技術	21,551	22,336	43,886	22,357	23,428	45,784	+1,898	+4.3%
	製造	4,779	4,243	9,022	4,135	4,366	8,500	▲522	▲5.8%
	海外	14,565	14,281	28,845	10,879	12,590	23,469	▲5,376	▲18.6%
	その他/調整	▲5	7	2	8	39	47	+45	+2665.0%
営業利益	技術	2,501	2,017	4,518	2,347	3,273	5,621	+1,103	+24.4%
	製造	183	▲20	163	127	256	383	+220	+135.1%
	海外	141	157	298	▲30	71	41	▲257	▲86.3%
	その他/調整	▲83	▲230	▲313	▲613	▲631	▲1,244	▲931	-
EBITDA	技術	2,813	2,356	5,169	2,668	3,594	6,262	+1,063	+20.4%
	製造	191	▲9	182	137	266	402	+220	+120.5%
	海外	481	337	818	208	310	518	▲389	▲42.9%
	その他/調整	▲82	▲233	▲315	▲583	▲599	▲1,182	▲872	-

※ 売上高は外部顧客に対する売上高です（内部売上は含まない）
 ※ 期中平均為替レート（FY21）：130.00円
 ※ 持株会社体制移行によりFY21から本社費用が「技術系」から「その他/調整」項目に振り替わるため利益率が若干上昇
 ※ EBITDA = 営業利益 + のれん償却 + 減価償却費 + 買収一時費用

配当予想

■ 株主還元を引き続き強化 年間で2円の増配 (+5%)

予想	FY21
中間配当	17円 (+2円)
期末配当	25円 (—)
年間配当	42円 (+2円)
EPS	63円
配当性向	66%



I 連結業績

II セグメント業績

III 業績・配当予想

IV 中期経営計画

中期経営計画の修正について

■ 新中期経営計画* (2020年6月期～'22年6月期)の期間目標は取止め

*2019年8月9日発表

- 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済と事業環境の大きな変化を踏まえた修正

■ 今回改めてターゲットを再設定する

- 時間軸は、今後の市場環境を踏まえて設定

■ 成長戦略の中で優先事項を決定

- 長期業容拡大、持続的な成長に向けた基本的な経営方針は不変だが、現況に最適なポイントに注力

■ 国内の技術系領域を主軸 に位置付け、リソースを集中

- ① **事業モデルの高度化(EVモデル)による、収益性を伴った事業拡大**
- ② **技術系領域での継続的かつ積極的なM&Aの推進**
(100~200億円規模のM&A投資枠の確保)

■ **EBITDA100億円、EBITDA率10%** 以上をターゲットと設定

※ 当社の「EBITDA」算出式：営業利益+のれん償却+減価償却費+M&A買収一時費用
EBITDA100億円は、営業利益で約90億円相当 また、技術系領域のEBITDA率は現状13%前後

- 但し到達時期は、今後の市場環境を踏まえて年度末までに設定
- 収益性と事業ポートフォリオのバランスを確立する

■ **株主還元は従来実績との連続性をもって強化継続**

- 2020年6月期は減収ながら予想通り配当を実施、2021年6月期も増配予定
(9期連続増配)

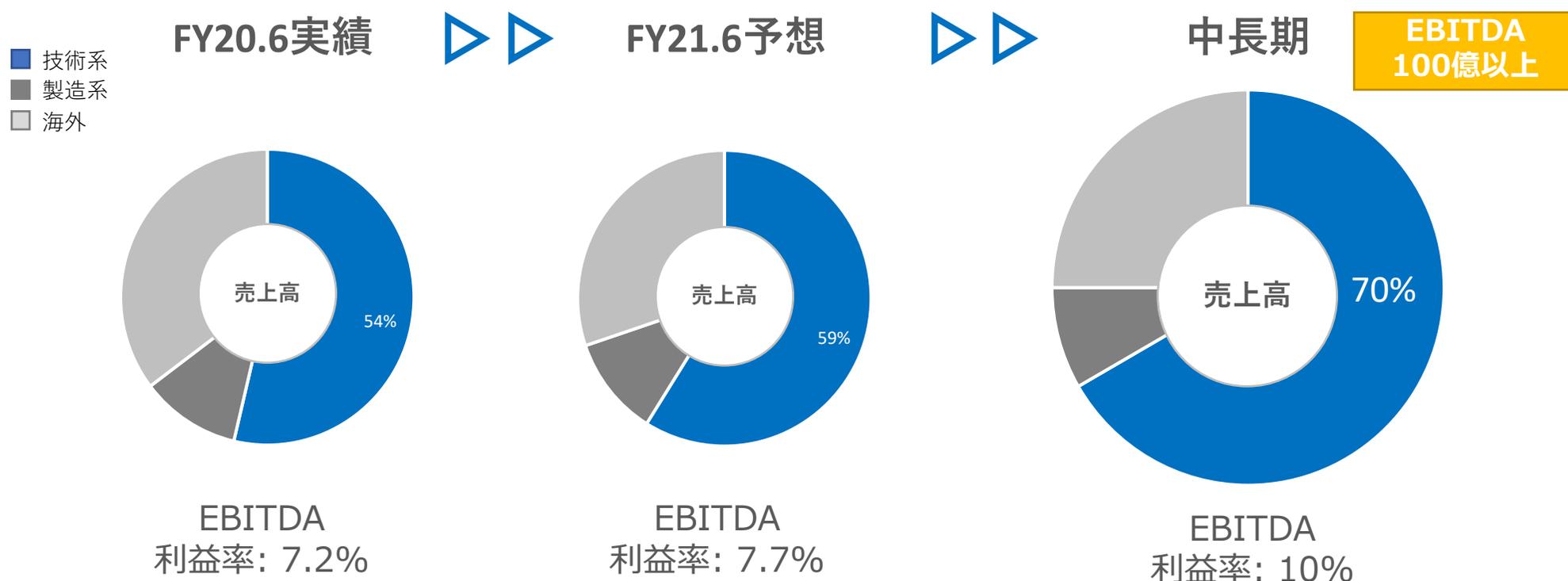
■ **SDGs/ESGの取り組みも重視**

- 従来より取り組んでいる 障がい者雇用促進 に加え、国内全従業員向けに
新型コロナ対策特別手当を支給済(一律3万円)、今後も継続的に対応する方針

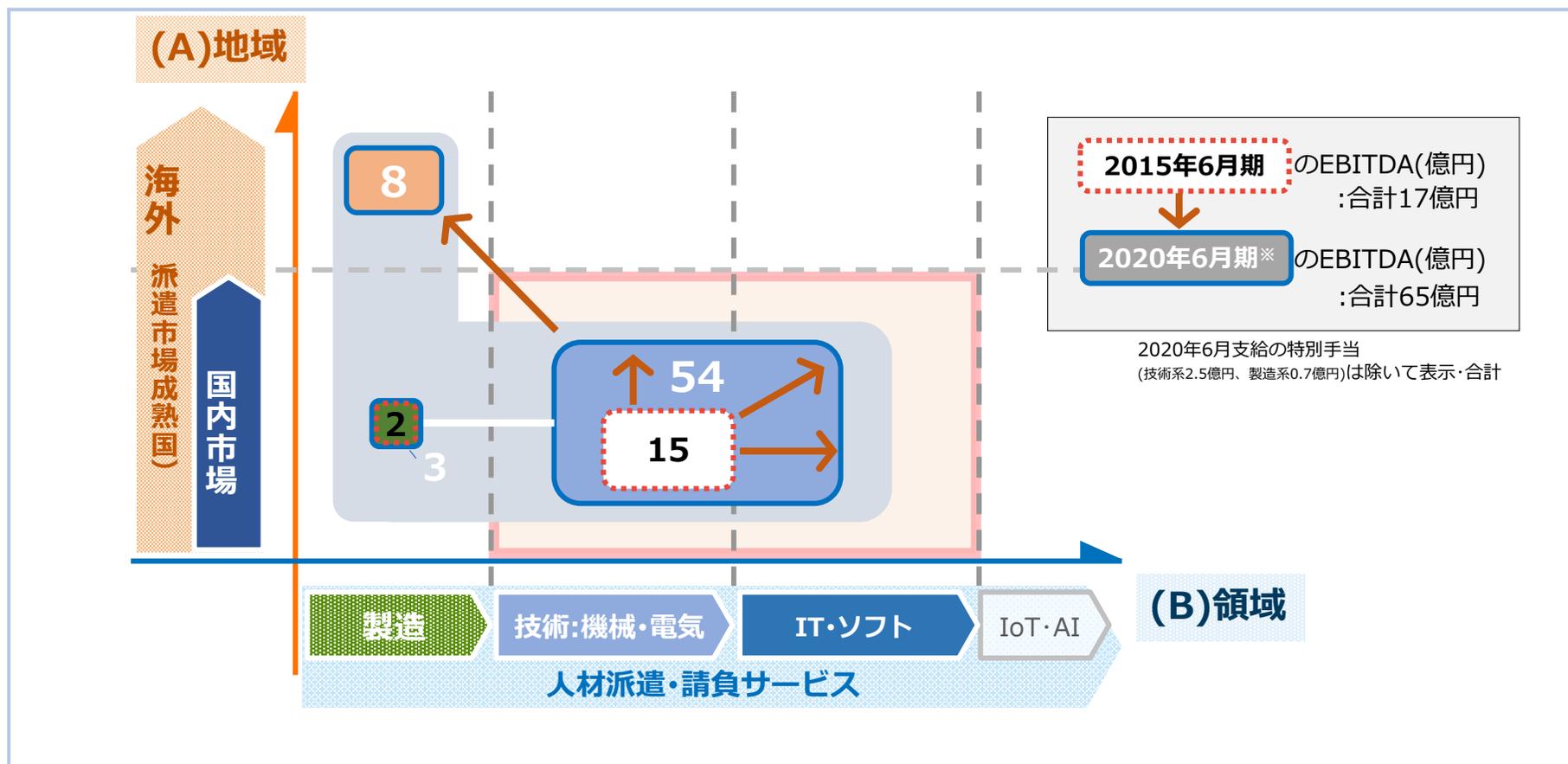
事業ポートフォリオのバランスイメージ

- 技術系領域の拡大に注力しM&A投資も行い増収増益をめざす
- 製造派遣は地域密着・分散型で利益重視(4-5%)で安定的に成長させる
- 海外(英国)は黒字も、まずは体制整備と収益安定化を計り、高収益事業の比率を高めることで収益力向上を目指す

技術系領域成長による売上構成の変化と収益率向上のイメージ

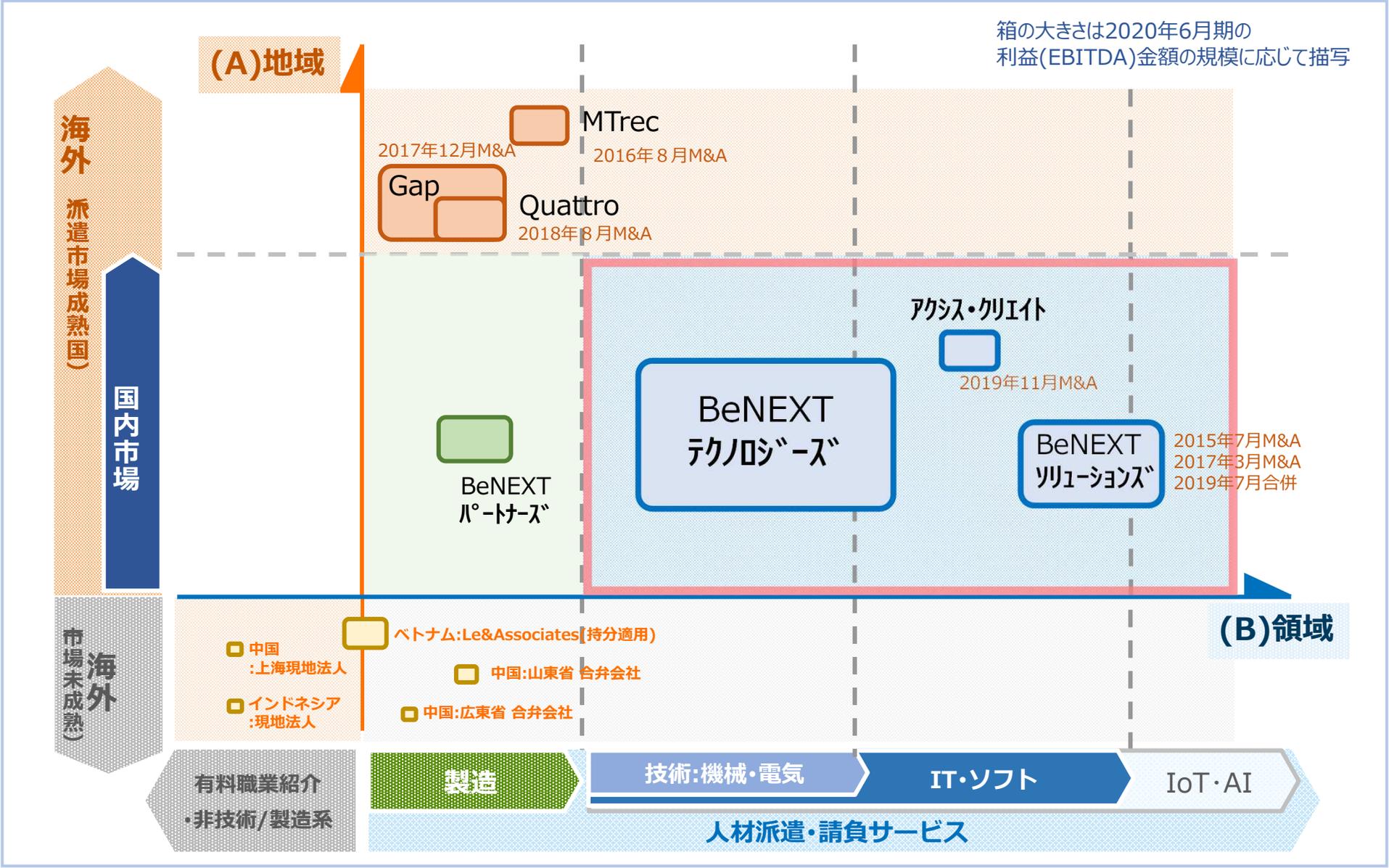


- 当社が長期的に目指すのは、**グローバル視点で存在感のある人材サービス企業**に成長する事
- 15年6月以降、自立成長と共に「IT・ソフト」「海外」事業ポートフォリオの**拡大・形成**を実現

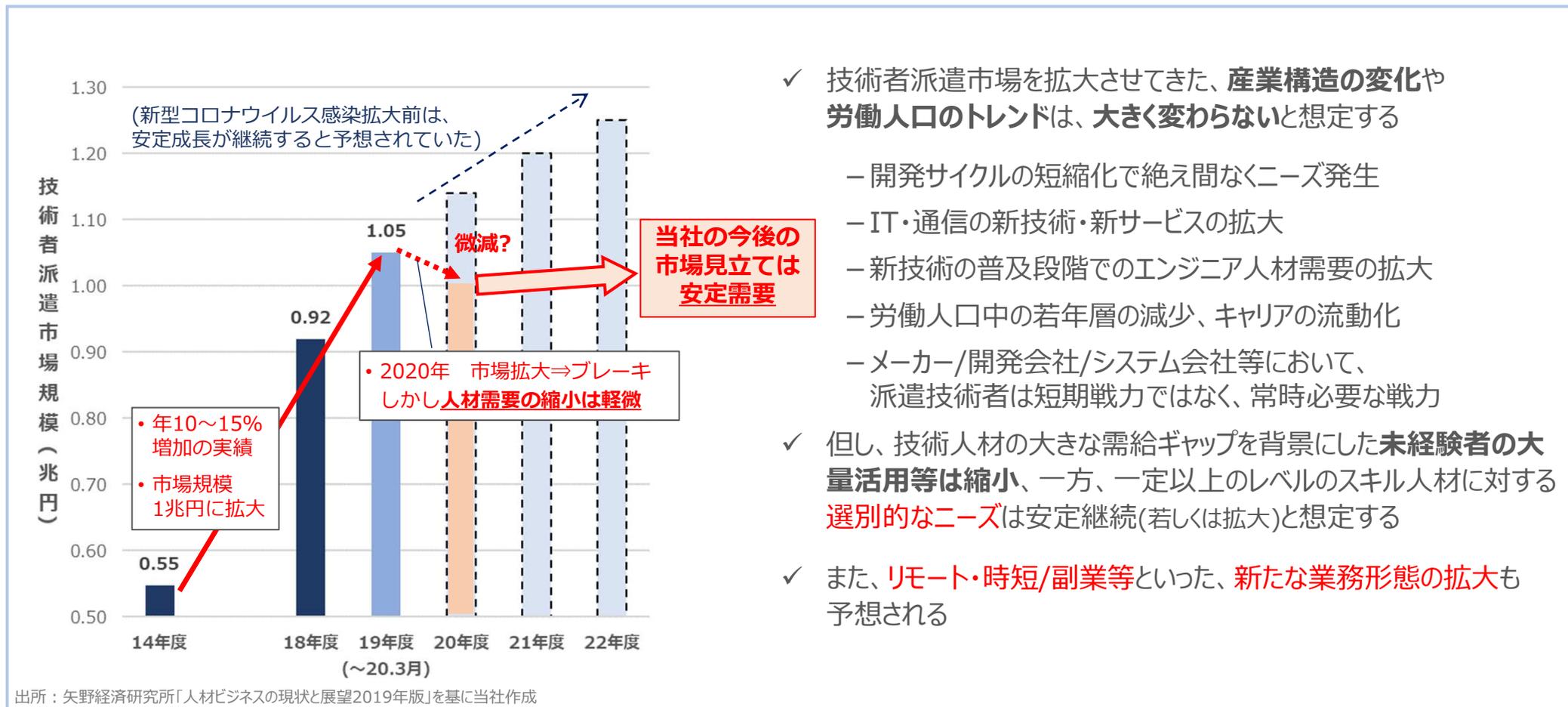


- 今後のグローバル市場の景況・環境見通しを鑑み、
海外への投資は当面ステイとし、**国内の技術系領域**の**拡大・投資に注力**する

■ 既存事業の成長に加え、海外とIT・ソフト領域へのM&A投資により現在のポートフォリオを形成



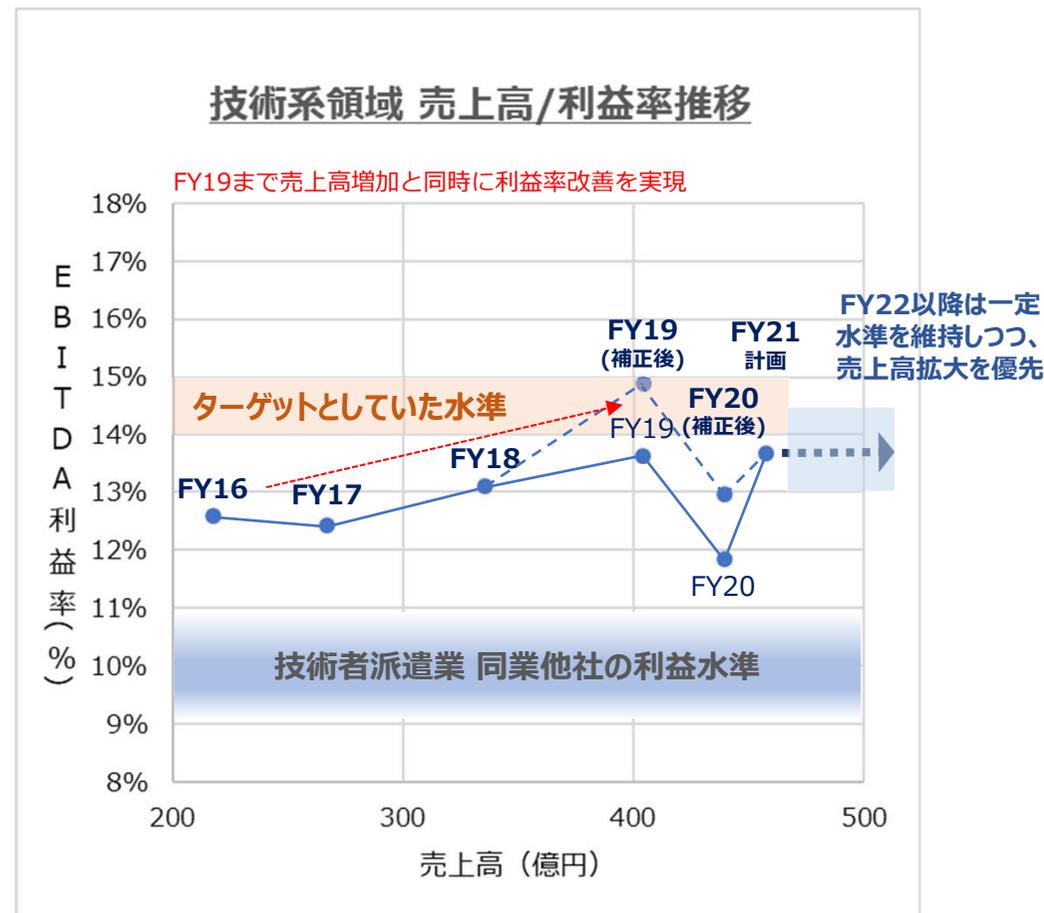
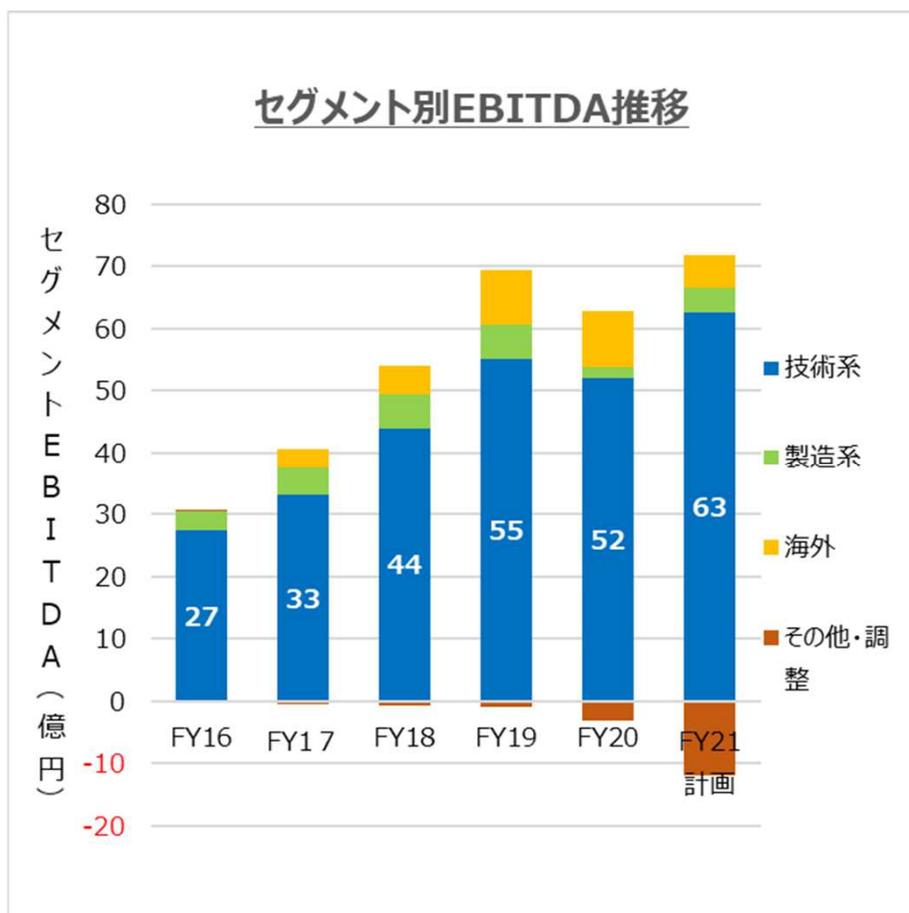
■ 国内技術系の人材市場は、短期的な踊り場(調整・縮小)局面はありながら、**基本的に安定した需要が継続**すると見立てる



- ✓ 技術者派遣市場を拡大させてきた、**産業構造の変化**や**労働人口のトレンド**は、**大きく変わらない**と想定する
 - － 開発サイクルの短縮化で絶え間なくニーズ発生
 - － IT・通信の新技术・新サービスの拡大
 - － 新技术の普及段階でのエンジニア人材需要の拡大
 - － 労働人口中の若年層の減少、キャリアの流動化
 - － メーカー/開発会社/システム会社等において、派遣技術者は短期戦力ではなく、常時必要な戦力
- ✓ 但し、技術人材の大きな需給ギャップを背景にした**未経験者の大量活用等は縮小**、一方、一定以上のレベルのスキル人材に対する**選別的なニーズ**は安定継続(若しくは拡大)と想定する
- ✓ また、**リモート・時短/副業等**といった、**新たな業務形態の拡大**も予想される

■ 当社グループは、製造業やソフトウェア産業を、短中期の人材ニーズ充足で下支えする企業として、移り変わる技術ニーズの変化に対応していく考え

- グループの利益成長を国内技術系領域が牽引、前期は一時的に足踏みしたが今期は回復計画
- 利益率はFY19に14%超に到達、今期(FY21)は後半から回復を見込むが、来期以降拡大を優先



*利益率補正について：

FY19~20は、技術系領域にグループ共通コスト(持株会社機能に相当するもの)を包含、FY21からはHD化により分離(“その他”に切り出し)したので、トレンド比較の為に概算補正して表示

① EVモデルによる事業拡大.1

■ 安定需要が継続する技術系市場でのシェア拡大を企図して、EVモデルの具現化・実装を推進中

新中期経営計画(2019年8月発表)より再掲

エンジニアの成長・育成のサイクルを事業モデルに組み込む

● エンジニアの「価値」を可視化

スキル・経験・成果・就業先での顧客評価等を多方面に収集

エンジニア向けスマートフォンサイトで利便性向上と合わせて、技術力・キャリア志向・就業希望等を高密度で収集し、AI解析

● エンジニアの「価値」を向上

可視化したエンジニアの能力・課題・志向に対応するスキルアップ促進の仕組みをHRテック等活かし構築

エンジニアの習得した技術レベルに応じた配属プランや、市場評価（派遣単価等）で適正に請求

B⇒NEXT EV(エンジニアバリュー)モデル

「次」に挑む、機会を創り続ける

● エンジニアの「可能性」を深化

Web面接やマーケティングツールを駆使
営業プロセスの分業&専門化により専門性を高め、就業提案⇄人材提案の両軸を高確度化
新規採用・再配属社員の稼働向上

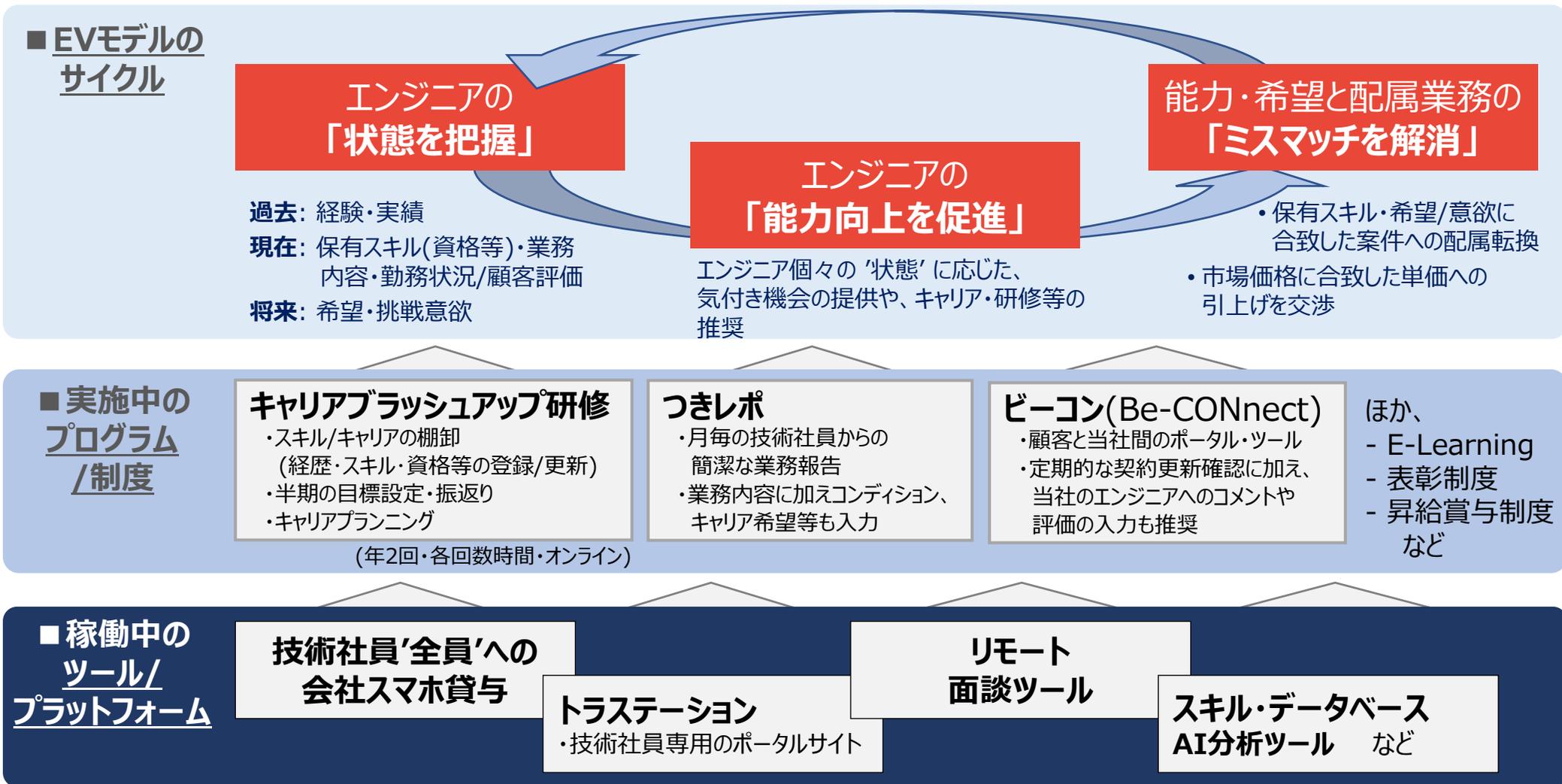
● エンジニアの「活躍」を実現

技術領域に適した人事評価・雇用形態で、多様性や働き方の変化に機動的に対応

エンジニアとして働く誇り、やりがいを後押しする表彰制度、昇給・賞与制度、研修制度

① EVモデルによる事業拡大.2

■ EVモデルを効率的効果的に実現すべく、複合的にプログラム・ツールを実装済、更に磨き込んで行く

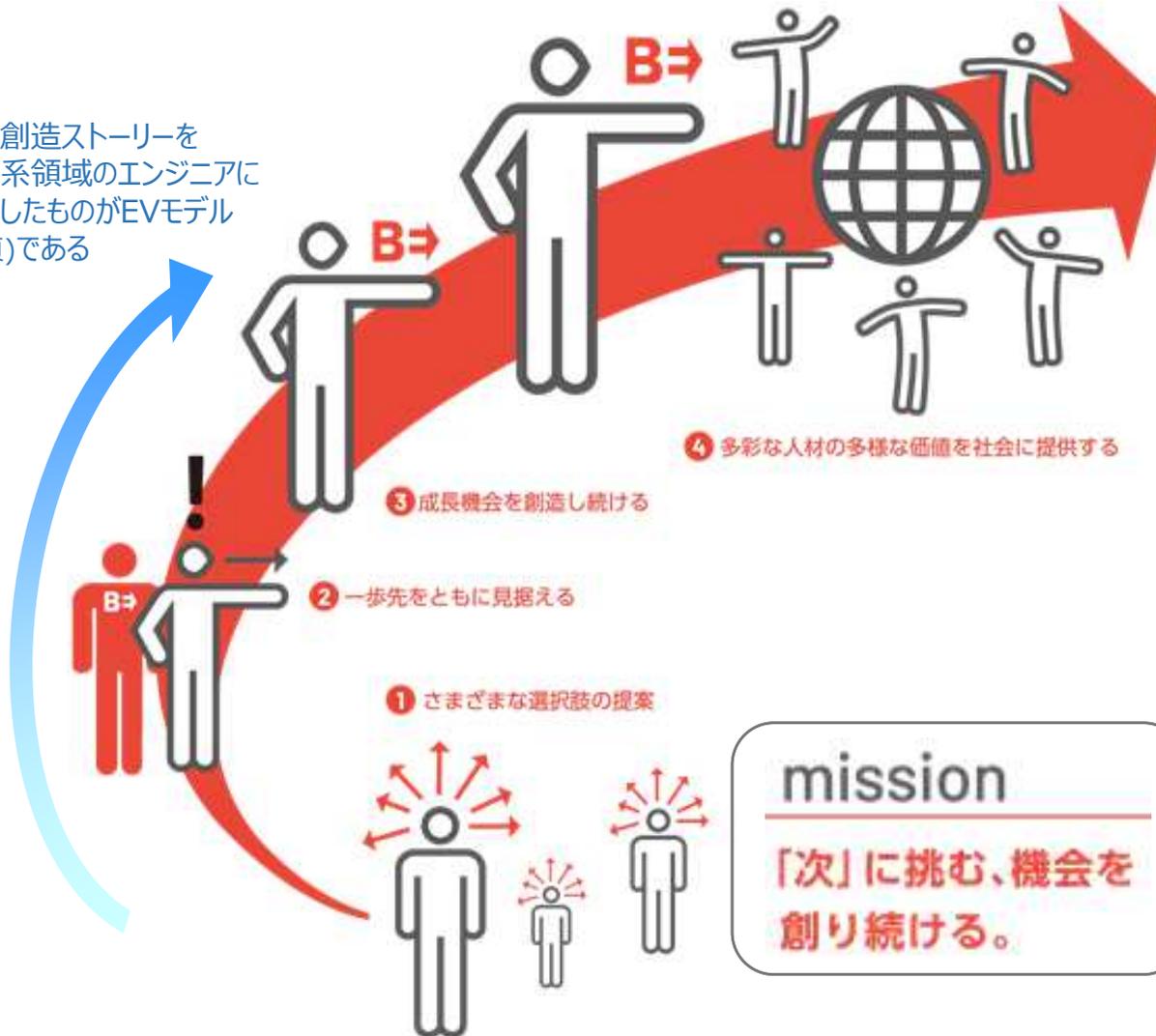


期待効果：単価向上、エンジニア待遇・事業利益改善、退職率低減、稼働エンジニア数増加

① EVモデルによる事業拡大.3

■ BeNEXTの価値創造ストーリー

価値創造ストーリーを
技術系領域のエンジニアに
適用したものがEVモデル
(前頁)である



vision

ひとりひとりが
自分らしい
キャリアを歩み、
変革の原動力と
なる社会に。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



17 パートナシップで
目標を達成しよう



BeNEXTの理念の実現は、
SDGsの解決に向けた歩みです

mission

「次」に挑む、機会を
創り続ける。

8 働きがいも
経済成長も



4 質の高い教育を
みんなに

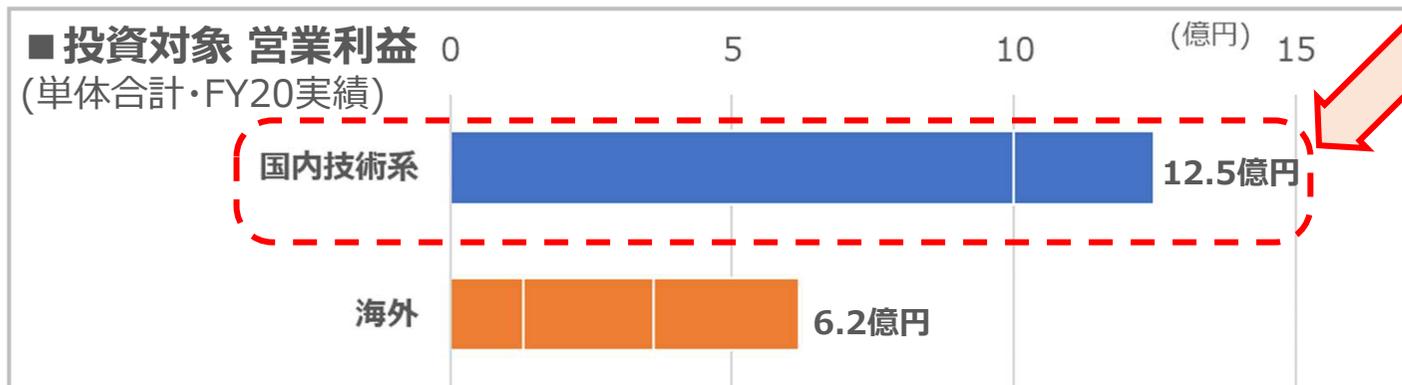
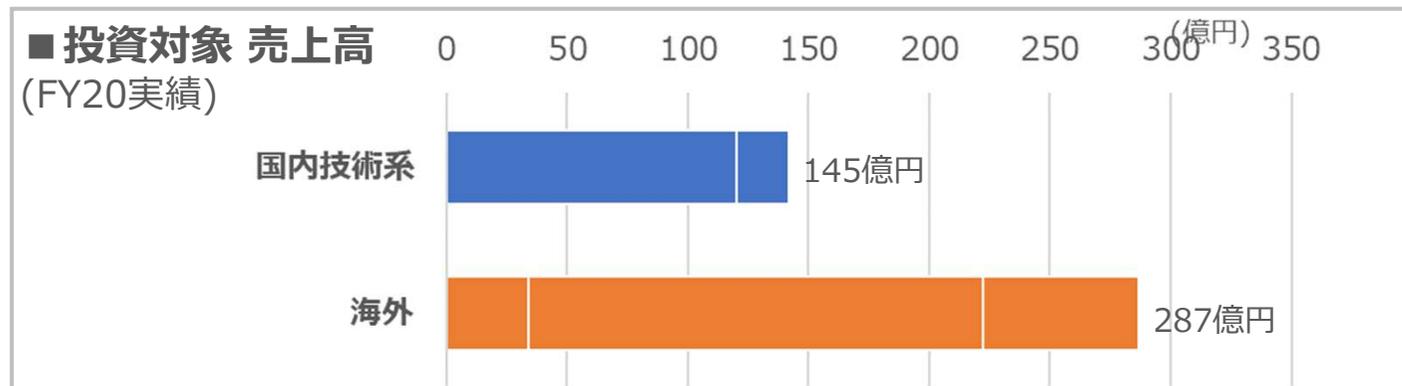
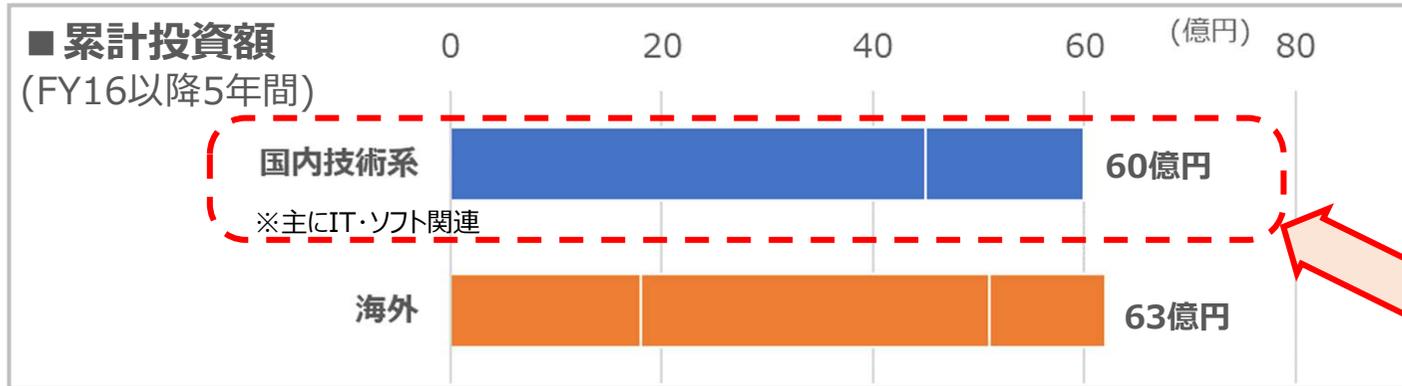


5 ジェンダー平等を
実現しよう



② 継続的かつ積極的なM&Aの推進

■ 技術系M&A投資は60億円で営業利益12億円超(2020/6実績)創出 今後も積極投資方針



今後数年間で更に、国内技術系領域に **100～200億円のM&A投資枠を確保** 営業利益**20～40億円***の上積み

*M&A後の営業利益拡大を含む

£1 = 135円換算で表示

ブランディング



- 未来志向感のある「BeNEXT」(ビーネクスト)へ、ブランドを刷新
- エンジニアの転職顕在・潜在層における認知度の向上を図り、募集・稼働を強化
未経験者からベテランエンジニアまで、「次」へのチャレンジや意欲を志向する企業グループへ
- M&Aにおいても「BeNEXT」の理念への共感や期待は、重要な要素で有用であることを経験

M&A・提携等の強化

強化するも従来のスタンス・基準は変えず

- 技術系領域のM&Aを重点設定
エンジニアの採用・マッチングといったノウハウの早期導入により、M&A後の自立成長のフェーズへ展開することが可能
- 従来同様に投資基準に照らしながら、連結の利益率向上に寄与する事業会社を見極め
- 良好な財務状況を背景に、金融機関の融資枠の拡充
有利子負債も活用し、資金の機動性を充実
- 業務提携や出資を通じて、新技術や新業界でエンジニアが将来活躍できる成長分野や、HRテックなどエンジニアの就業やスキル向上を実現するテクノロジー等、将来を見据えたオープンイノベーションにも関与

国際会計基準 (IFRS)

IFRSへの移行時期を見直し

<従来>

- 当社グループの事業の持続的成長を示す適切な指標の一つとしてEBITDAを設定し、IRにて継続的に説明
- IFRSにおける営業利益に相応・近似することから、IFRSへの移行を検討・準備



<修正>

ウィズコロナを前提とした業務オペレーションへの切り替え推進と、業績回復を優先することにし、中期経営計画期間内でのIFRSへの移行は先送り

なお今後も業績説明・分析等にEBITDAを使用

株主還元

2019年8月の中期経営計画と変わらず

「配当」を主に、状況に応じ「自己株式の取得」も株主還元の手法として組み入れる

- 当社は2020年6月期までにおいて、8期連続の増配実績を有し、2021年6月期でも1株あたり配当金を5%増の増配で計画
- 安定的で業容に拡大にあわせた株主還元とする方針を今後も継続
- EPS(1株当たり当期純利益)の成長は、株主価値の重要な指標と認識
持続的な利益の向上が前提の上で、自己株買いも含めた株主還元の幅を持ち、持続的な株主価値の向上を志向

免責事項

本資料は、当社の事業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先) 株式会社ビーネックスグループ IR室
TEL : 03-5777-7727 E-mail : ir-bnt@benext.jp